



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長 (氏名) 前川 秀志

TEL 03-3342-1250

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,644	△7.5	1,661	△19.5	1,790	△16.8	995	△19.8
22年3月期第2四半期	17,984	△11.7	2,063	△38.6	2,152	△37.6	1,241	△32.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.04	22.03
22年3月期第2四半期	27.00	26.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	45,091	40,657	89.6	895.03
22年3月期	45,834	41,412	89.8	911.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 40,421百万円 22年3月期 41,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	7.1	5,200	22.4	5,400	23.5	3,000	△11.8	66.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 51,172,160株 22年3月期 51,172,160株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,010,029株 22年3月期 6,009,801株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 45,162,198株 22年3月期2Q 45,979,382株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国経済の成長や世界各国の経済対策の効果により、輸出や生産が増加し企業収益が改善するなど回復基調で推移いたしましたが円高・株安の影響や国内の景気対策効果の一巡などにより景気の不透明感が増しております。

情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向がみえるものの、IT投資は依然として慎重な姿勢が継続しており、受注環境の改善が進まず、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、業種別に多様化するシステム需要に対応しつつ、積極的な提案型営業を推進してまいりました。また、プロジェクトマネジメントの徹底及び品質管理のさらなる強化を行うとともに、一般管理費を削減するなど収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい受注動向の影響によりシステムエンジニアの稼働率の改善が進まず、減収減益となりました。

当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	16,644百万円（前年同期比7.5%減）
営業利益	1,661百万円（前年同期比19.5%減）
経常利益	1,790百万円（前年同期比16.8%減）
四半期純利益	995百万円（前年同期比19.8%減）

なお、平成22年10月1日に会社名を『㈱日本システムディベロップメント』より『㈱NSD』に変更しております。

セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

①システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業・コンピュータ室運営管理事業）につきましては、製造業・サービス業・電力ガス業など企業のIT投資の抑制の影響により、売上高は、14,834百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しに伴う影響により、売上高は、791百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

②人材派遣事業につきましては、企業の雇用過剰感が続き、人材派遣に対するニーズが低調に推移した結果、売上高は、828百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

③不動産賃貸事業につきましては、元社員寮などの自社所有物件を一般向けにも有効活用するため事業化しております。入居率が向上したことにより、売上高は、189百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

〔資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比743百万円減少し、45,091百万円となりました。そのうち流動資産は1,251百万円減少の25,105百万円、固定資産は508百万円増加の19,985百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が91百万円増加したものの、現金及び預金が1,226百万円減少、商品及び製品が76百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が290百万円増加したこと等によるものです。

〔負債の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比11百万円増加し、4,433百万円となりました。そのうち流動負債は76百万円増加の3,616百万円、固定負債は65百万円減少の816百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が210百万円減少、未払法人税等が273百万円減少したものの、賞与引当金が641百万円増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が64百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比754百万円減少し、40,657百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、四半期純利益により995百万円増加したものの、配当金支払いにより1,264百万円減少、時価下落によりその他有価証券評価差額金が456百万円減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、17,784百万円となり、前連結会計年度末比1,226百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,151百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,807百万円、賞与引当金の増加641百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少210百万円、法人税等の支払1,059百万円等による資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,061百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,079百万円等による資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,276百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,264百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に発表しました通期の業績見通しに変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,064,986	19,291,395
受取手形及び売掛金	6,372,407	6,280,789
商品及び製品	11,390	87,623
原材料及び貯蔵品	11,967	4,061
その他	659,516	708,861
貸倒引当金	△14,835	△15,496
流動資産合計	25,105,433	26,357,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,503,806	3,586,744
土地	5,061,875	5,069,732
その他(純額)	540,865	548,386
有形固定資産合計	9,106,547	9,204,863
無形固定資産		
のれん	7,040	29,063
その他	163,143	148,670
無形固定資産合計	170,183	177,734
投資その他の資産		
投資有価証券	6,660,918	6,370,701
その他	4,056,690	3,796,191
貸倒引当金	△8,458	△72,257
投資その他の資産合計	10,709,150	10,094,635
固定資産合計	19,985,881	19,477,233
資産合計	45,091,315	45,834,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,869	649,782
未払法人税等	829,881	1,103,420
賞与引当金	1,158,211	516,823
役員賞与引当金	31,200	57,000
株主優待引当金	77,081	39,948
受注損失引当金	19,353	—
その他	1,062,271	1,173,113
流動負債合計	3,616,868	3,540,088
固定負債		
退職給付引当金	755,921	820,266
役員退職慰労引当金	—	3,444
その他	60,569	58,261
固定負債合計	816,491	881,972
負債合計	4,433,359	4,422,061

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,407,828	36,758,280
自己株式	△7,139,688	△7,139,457
株主資本合計	43,366,189	43,716,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△448,419	8,286
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,410,867
為替換算調整勘定	△166,750	△137,350
評価・換算差額等合計	△2,944,937	△2,539,931
少数株主持分	236,703	235,465
純資産合計	40,657,955	41,412,407
負債純資産合計	45,091,315	45,834,468

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,984,399	16,644,095
売上原価	14,325,827	13,560,481
売上総利益	3,658,571	3,083,614
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	498,211	491,979
賞与引当金繰入額	56,486	50,692
役員賞与引当金繰入額	32,500	31,200
役員退職慰労引当金繰入額	1,214	—
福利厚生費	186,563	121,552
賃借料	209,083	227,435
減価償却費	96,630	30,875
研究開発費	12,766	12,484
株主優待引当金繰入額	41,677	38,420
その他	459,450	417,382
販売費及び一般管理費合計	1,594,583	1,422,021
営業利益	2,063,987	1,661,593
営業外収益		
受取利息	31,106	36,940
受取配当金	32,270	56,581
受取家賃	61,509	—
有価証券受贈益	—	42,018
その他	25,855	16,925
営業外収益合計	150,740	152,465
営業外費用		
支払利息	50	33
貸貸原価	41,378	—
為替差損	13,306	10,630
和解金	—	9,000
その他	7,659	3,942
営業外費用合計	62,395	23,607
経常利益	2,152,332	1,790,452
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,688
貸倒引当金戻入益	4,299	15,692
貸貸契約解約違約金	28,770	—
その他	2,770	1,036
特別利益合計	35,840	48,417
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,547
投資有価証券評価損	—	20,350
ゴルフ会員権評価損	22,541	—
事務所移転費用	9,292	—
減損損失	—	7,856
その他	1,191	352
特別損失合計	33,024	31,107
税金等調整前四半期純利益	2,155,147	1,807,762

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等	904,575	799,870
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,007,892
少数株主利益	9,267	12,688
四半期純利益	1,241,304	995,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,155,147	1,807,762
減価償却費	258,409	141,461
のれん償却額	22,023	22,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,966	△64,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	615,513	641,388
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,600	△25,800
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	19,353
株主優待引当金の増減額(△は減少)	41,677	37,132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,560	△64,345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,785	△3,444
受取利息及び受取配当金	△63,376	△93,521
支払利息	50	33
売上債権の増減額(△は増加)	934,191	△91,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	338,885	68,326
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△116,411	49,519
その他投資等の増減額(△は増加)	△42,800	53,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,046	△210,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,927	△60,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	567,515	△78,952
その他	△8,642	△26,424
小計	4,297,421	2,120,514
利息及び配当金の受取額	53,601	85,392
利息の支払額	△50	△33
法人税等の還付額	7,274	4,955
法人税等の支払額	△1,041,517	△1,059,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316,728	1,151,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,430	△60,000
定期預金の払戻による収入	749,368	60,000
有形固定資産の取得による支出	△76,395	△24,608
有形固定資産の売却による収入	3,073	347
無形固定資産の取得による支出	△20,588	△15,365
投資有価証券の取得による支出	—	△1,079,768
敷金及び保証金の差入による支出	△78,948	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,224	2,468
その他	△41,968	55,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,335	△1,061,801

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,402,585	△1,264,546
自己株式の取得による支出	△1,000,250	△302
自己株式の売却による収入	117	61
その他	△4,870	△11,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,407,588	△1,276,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,923	△39,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,425,552	△1,226,409
現金及び現金同等物の期首残高	12,497,698	19,011,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,923,251	17,784,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,626,044	828,592	189,458	16,644,095	—	16,644,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156,775	12,466	169,241	△169,241	—
計	15,626,044	985,367	201,924	16,813,337	△169,241	16,644,095
セグメント利益	1,591,566	26,970	42,941	1,661,478	114	1,661,593

(注) 1. セグメント利益の調整額114千円には、セグメント間取引消去195千円、全社費用△80千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。